

## はじめに

我が国の社会資本整備においては、社会の成熟化や価値観の多様化、さらには少子高齢化や国や地方自治体の財政難を背景として、これまで以上に透明性や公正さを高めつつ、効率的で質の高いサービスを提供していくことが求められており、これまで行政主導で行われてきた社会資本整備の各段階において、地域住民をはじめとする関係者と意見交換を図りつつ、多様な意見や価値観を共有し、相互認識を深めるようなプロセスの必要性が高まっている。国土交通省においても、1997年の河川法の改正や2003年の「国土交通省所管の公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン」の策定等により、事業のより早期の段階から市民参加を促進するとともに、全国各地で、円滑で満足度の高い合意形成を目指した様々な取り組みがなされているところである。

我が国の意思決定プロセスにおける市民参加や合意形成等に関する制度の検討において、これまでも海外の制度を少なからず参考にされてきており、先進的な取り組みに反映されているものの、今後、さらなる改善のためには、諸外国の制度や実施状況を、国民性や歴史的経緯、社会背景等の違いを考慮しつつ、フォローするとともに、日本の社会背景や国民性に適した方法を構築していくことが重要である。

本稿は、社会制度的に日本と比較的似ているといわれるフランスの意思決定プロセスにおける市民参加制度と取り組み事例の最新動向を紹介するとともに、国民性や関連する社会制度等の背景的な違いも踏まえ、日仏の意思決定・市民参加制度の比較を行った。さらには、日本の社会背景、国民性も考慮しつつ、「日本流」の市民参加制度の構築に向けた基礎的な検討を行った。

我が国における社会資本整備における市民参加の取り組みは、まだ緒についたばかりであり、今後、多くの実践的な経験を重ねて、さらに成熟し、日本の風土、さらには、それぞれの地域の風土にあった形で発展していくことが期待される。本稿が、その一助になれば幸いである。

なお、本稿は文献調査とともに、平成15、16年度に実施したフランス現地調査により得られた膨大な情報と知見をもとにとりまとめたものである。

平成17年3月  
建設マネジメント技術研究室  
室長 山口 真司